

# テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

## インドネシア初の5G通信正式開始のほか、戦略的出資で同国のフィンテック分野の主導権争いでも優位へ インドネシア | 無線通信 | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM:JK

- 2021/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比0.7%減、EBITDAが同0.3%増、EBITDAマージンが同0.5ポイント上昇、純利益が同2.6%増。
- 伝統的ビジネスの減収が響き全体の売上高が減少したが、IndiHome事業ほか高利益率データ通信関連ビジネスへの移行が増益に貢献。
- インドネシア初の5G通信の正式ローンチのほか、ゴジェックとトコペディアの統合後新会社への持分比率を戦略的に高めて、同国のフィンテック分野の主導権争いで優位に立つことを目指している。

### What is the news?

6/28発表の2021/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比0.7%減の33.94兆IDR、総費用が同0.1%減の22.24兆IDR、EBITDAが同0.3%増の18.80兆IDR、EBITDAマージンが同0.5ポイント上昇の55.4%、純利益が同2.6%増の6.01兆IDR。データ通信関連ビジネスへの移行に伴い、音声通信・SMS事業や相互接続事業の減収が響いて全体の売上高減少となったが、IndiHome事業における固定ブロードバンド登録者数が同12.3%増、モバイルデータのユーザー数が同9.3%増と、相対的に高利益率のデータ関連事業が伸びたことを受けて増益を確保した。

サービス別の1Q売上高と概況は以下の通り。①データ・インターネットおよびITサービス事業は前年同期比2.2%増の18.24兆IDR。モバイルのデータ量が同59.7%増と伸びた。②携帯電話の音声通信・SMS事業は、スマホのインスタントメッセージアプリ（OTT）普及および競争激化に押され、同25.4%減の5.25兆IDR。③家庭の電話やデータ通信をパッケージ化したブロードバンドのデジタル通信サービスのIndiHome事業は同25.0%増の6.34兆IDR。新規登録加入者数が同13.3万人の810万人となったことが貢献した。④相互接続事業は、伝統的な国際音声ビジネスの衰退により同11.0%減の1.82兆IDR。⑤ネットワーク・その他通信サービス収入は、マネージド・サービスや基地局向け電波塔のリースの伸びにより同4.6%増の2.27兆IDRだった。

### How do we view this?

携帯子会社テレコムセルが5/21に国内で初めて5G通信サービスを正式に提供開始。その他にも、インドネシア配車大手のゴジェックに昨年11月に約150億円相当額を出資したのに続き、5/10、ゴジェックに追加で約326億円相当の出資を発表。同国で普及しているゴジェックの決済アプリ「ゴーペイ」への影響力を保持すること、およびゴジェックと同国のECプラットフォーム大手でソフトバンクGが出資するトコペディアとの統合を控えて、統合後の新会社（GOTO）への持分比率を高めることで同国のフィンテック分野の主導権を握る狙いがあると見られる。

### 業績推移

※参考レート 1IDR=0.0076円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高(十億IDR)	130,784	135,567	136,462	141,658	149,927
当期利益(十億IDR)	18,032	18,663	20,804	22,597	24,841
EPS(IDR)	182.03	188.40	210.01	228.91	249.90
PER(倍)	16.54	15.98	14.33	13.15	12.04
BPS(IDR)	998.46	1,005.04	1,034.98	1,142.09	1,207.18
PBR(倍)	3.01	2.99	2.91	2.64	2.49
配当(IDR)	163.82	113.04	126.00	175.12	196.45
配当利回り(%)	5.44	3.76	4.19	5.82	6.53

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR)	175.12	(予想はBloomberg)
終値(IDR)	3,010	2021/7/6

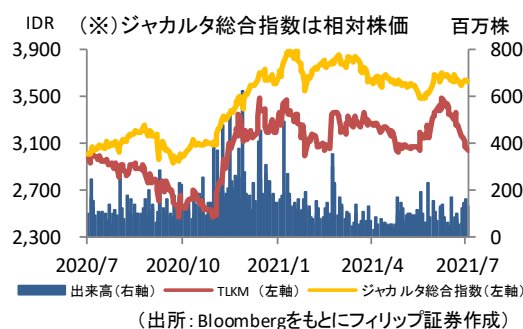
### 会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社であり、インドネシア政府が過半数の株式を保有。インドネシア市場のほか、米国(ニューヨーク証券取引所)にもADR(米国預託証券)を上場している。主要子会社のテレコムセル(1995年設立)は、1億6,200万人以上の顧客を抱えるインドネシアで最大の携帯電話事業者である。

インターネットサービス・プロバイダーとして所有していた「Speedy」のブランド名を2015年に「IndiHome」に変更し、光通信ネットワークのサービスを開始。現在はインドネシア最大のインターネット接続サービスとして、ジャワ島、スマトラ島からカリマンタン島までインドネシア中でインターネットへの接続ができるようしており、インターネット接続に固定電話や衛星放送テレビなどと組み合わせ、様々な通信パッケージサービスを提供している。

### 企業データ(2021/7/6)

ベータ値	1.06
時価総額(十億IDR)	298,177
企業価値=EV(十億IDR)	352,645
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	446.0



### 主要株主(2021/7)

株主	(%)
1.インドネシア共和国	52.09
2.BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	3.85
3.VANGUARD GROUP	1.67

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

2021年7月7日

## 【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。